



トピックス

- ・奈良県中小企業団体中央会 移転情報
- ・【補助金情報】事業再構築補助金（省力化投資補助枠（カタログ型））

調査報告

景況報告

中央会・組合ニュース・お知らせ

- ・令和5年度中央会支援事業 活用事例紹介
 - ①がんばる中小企業等経営力強化・再構築支援事業
 - ②組合等情報ネットワークシステム等開発事業（桜井木材協同組合）
 - ③共同事業活性化支援事業（奈良県化粧品小売協同組合）
- ・組合事業承継推進講習会（第2回）を開催しました
- ・奈良県中小企業青年中央会が第2回勉強会を開催しました
- ・令和5年度資料収集加工事業 先進事例紹介
 - ①事業協同組合かわかみワーク
 - ②天理市本通り商店街協同組合
- ・第2回外国人技能実習制度適正化講習会を開催しました
- ・雇用・人材確保支援プロジェクト事業
 - ①30代からの「正社員ライフ」応援就職・転職説明会
 - ②「大学等講義×優良中小企業のゲストスピーカー WEB マッチング」（株式会社 M.T.C×奈良県立大学）



■発行／奈良県中小企業団体中央会
奈良市西大寺南町8番33号 奈良商工会議所会館3F
TEL.0742-41-3200 FAX.0742-41-0125
URL <https://www.chuokai-nara.or.jp/>



◆表紙写真テーマ こぶし（奈良公園）

会員各位

組合や中小企業の経営についてバックアップします。

奈良県中小企業団体中央会

～事務所移転のお知らせ～

奈良県中小企業団体中央会は
令和6年3月18日（月）より下記住所へ移転します
今後ともよろしくお願いいたします



新住所

〒631-0824
奈良県奈良市西大寺南町8番33号
奈良商工会議所会館3F

電話・FAX番号が変わります

TEL : 0742-41-3200

FAX : 0742-41-0125

【ものづくり支援室】

TEL : 0742-53-3220

FAX : 0742-53-3533

【補助金情報】事業再構築
補助金省力化投資補助枠
（カタログ型）の公募が
予定されています

本事業は、中小企業等の売上拡大
や生産性向上を後押しするため、人
手不足に悩む中小企業等に対して、
IoT、ロボット等の人手不足解消
に効果がある「汎用製品」を導入す
るための事業費等の経費の一部を補
助するものとなります。

1. 補助対象事業

人手不足に悩む中小企業等が、中
小企業省力化投資補助事業の対象と
する機器等の一覧（以下「カタログ」
という。）に掲載された機器を、同
じくカタログに掲載された機器の販
売や導入支援を行う事業者から導入
するための事業費等の一部を補助の
対象とする。

2. 補助対象者

（1）人手不足の状態にある中小企
業・小規模事業者等であり、客観
的にそれを示す証拠を提示、ある
いは人手不足が経営課題となっ
ている旨の申告を行うこと。

（2）補助事業終了後1～3年で付
加価値額の従業員一人当たり付加
価値額が年率平均3%以上増加す
る見込みの事業計画を策定するこ
と。

（付加価値額＝営業利益＋人件費
＋減価償却費）

（3）賃上げによる補助上限の変更

を適用する場合は、申請時点で、
申請要件を満たす賃金引上げ計画
を従業員に表明すること。交付後
に表明していないことが発覚した
場合は、補助金の増額分の返還を
求める。

3. 補助率等

①従業員数5人以下…200万円

（大幅賃上げの場合300万円以内）

②従業員数6人～20人以下…500

万円

（大幅賃上げの場合750万円以内）

③従業員数21人以上…1,000万

円

（大幅賃上げの場合1,500万円
以内）

公募については令和6年3月から
を予定されています。

※記載の内容は今後、補助対象者の
実情等を踏まえて変更となる可能
性があります。

中小企業省力化投資補助事業（中小企業等事業再構築促進事業を再掲）

令和5年度補正予算額 1,000億円

事業の内容	
<p>事業目的</p> <p>中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援すること。これにより、中小企業等の付加価値額や生産性向上を図り、賃上げにつなげることが目的とする。</p> <p>事業概要</p> <p>IoT、ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品をカタログに掲載し、中小企業等が選択して導入できるようにすることで、前期で効果性のある省力化投資を促進する。</p> <p>※なお、中小企業等事業再構築促進基金を用いて、これまで実施してきた、ポストコロナ・VUCA時代時代の経済社会の変化に対応するための新市場開拓、事業・業務転換、事業再編、国内回帰又はこれらの施策を通じた規模の拡大等、企業の思い切った事業再構築の支援については、必要な見直しを行う。</p>	

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）				
国	経産省	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	補助 1/2	中小企業等
※これまで実施した「中小企業等事業再構築促進事業」のスキーム				
種	申請額	補助上乗額	補助率	
省力化投資補助枠 (カタログ型)	従業員数5名以下 200万円(300万円) 従業員数6～20名 500万円(750万円) 従業員数21名以上 1000万円(1500万円)		1/2	
※賃上げ要件を達成した場合、 (1) 前期に補助上乗額を 引き上げ				
成果目標				
付加価値額の増加、従業員一人当たり付加価値額の増加等を 目指す。				

調査報告

☀️▶増加・上昇・好転 ☂️▶減少・悪化・低下
☁️▶不変

県内景況情報

12月（情報連絡員より）

		前年同月比									
		売上 受注	在庫 数量	販売 価格	取引 条件	収益 状況	資金 繰り	設備 投資	雇用 人員	業界の 景況	
製造業	食料品	☂️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
	繊維・同製品	☀️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
	木材・木製品	☀️	☀️	☀️	☁️	☂️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
	出版・印刷	☀️	☁️	☁️	☁️	☀️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
	化学・ゴム	☁️	☁️	☁️	☁️	☂️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
	窯業・土石製品	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
	一般機械	☁️	☁️	☁️	☁️	☂️	☁️	☁️	☂️	☂️	☂️
非製造業	卸売業	☁️	☁️	☁️	☂️	☁️	☁️	☁️	☁️	☂️	☂️
	小売業	☁️	☁️	☀️	☂️	☂️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
	商店街	☀️	☁️	☀️	☁️	☀️	☁️	☁️	☁️	☀️	☀️
	サービス	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
	建設業	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
	運輸業	☂️	☁️	☁️	☁️	☂️	☁️	☁️	☁️	☂️	☂️
	その他	☂️	☁️	☂️	☂️	☂️	☁️	☁️	☁️	☂️	☂️

【食料品】
■素 麵…12月は気温差が激しかった為、製造は非常に苦戦している状況にある。来年度の商談も開始されるが、ギフト商品の販売が低迷する中、厳しい状況が続いている。
■パン…前月に引き続き、インフルエンザの流行による学級閉鎖などで売上は減少している。今後の課題は、賃金の上昇・物価の上昇に併せて、経営が成り立つだけの加工賃の上昇を、値上げが実現しないと事業所として廃業の危機に遭遇しつつある。

【繊維工業】
■繊維連合会…百貨店は高額品・インバウンド需要が好調で、クリスマス商戦の盛り上がりもあり、売上を押し上げる形となったが、専門店がアウトターなど冬の売れ行きが全般的に鈍く、前年実績を下回ったところもあった。業界の景況としては引き続き回復傾向が見られる。

【木材・木製品】
■木 材…原木の平均単価は上昇傾向にある。

【印刷】
■印 刷…アフターコロナで市場が動き出しているのと12月ということもあり、仕事が増えているという従業員が10人以下の小規模の企業は去年より売上・利益率は良くなっている。しかし、20人以上の企業においては、受注は減少している。

【化学・ゴム】
■プラスチック…人件費の高騰に加えて依然として受注量の低迷状態が続いているため、マイナス成長の状況である。全体的に回復傾向にあるという景況感を全く感じられない。

【窯業・土石製品】
■生コン…12月の出荷量は前年比4・5%増。

【一般機械】
■機 械…原材料費、輸送費、電気・エネルギー等の高止まりに加え、人件費の高騰、更には人手不足などにより、厳しい経営を強いられ続けている。仕事の引き合い・受注が低調に推移している企業や原材料の高騰等を反映してくれない取引先がある企業等もあり、収益を圧迫しており、厳しさを増している企業が出てきている。コロナ禍による受注の減少が経営に打撃を与え、倒産した企業がある。

【その他】
■靴 …百貨店の紳士靴売り場でイベントを実施したところ、クリスマス前という時期もあり、ポップアップ販売は好調であった。

■毛皮革…加工業については、自社オリジナル製品の製作を中心に行っているが、定番商品の追加発注も入っている。しかし、材料等の価格も高騰しているので加工賃の値

上げについても交渉している。鹿革については、セーム革の注文が多くなってきているので、より良い品質の商品製造を目指し、適正価格で販売して利益を確保したい。

【卸売業】
■青 果…前年に比べて相場の強弱が非常に激しく入荷量が大幅に減少した。しかし、単価は前年比1・18～1・22%であった。大手量販店も年末年始は、売上を維持すべく販売単価を下げてきた。従来どおりの販売を行っていた。今回はコロナの影響もなく、客数・売上も前年以上を確保できた。

■水産物…取扱高は前年度に比べやや減少している。物価等の高騰や忘年会の縮小などの影響を受け、引き続き経営面で厳しい状況が継続している。取引は対前年対比で鮮魚106・4%、冷凍95・1%で塩干を含めると全取引金額で98・6%となるが、コロナ前の令和元年同月と比較すると94・6%である。

■資源回収…鉄スクラップは中国系スクラップヤードの影響で入荷が少なく、価格は変動していない。古紙についても入荷が少なく、価格変動なし。

【小売業】
■石 油…現在発動中の燃料油価格激変緩和対策事業は2024年4月末まで継続される。その後の出口に向けた対応をガソリンに課せられているトリガー条項凍結の解除を検討されている。しかし、トリガー条項が復活した場合は駆け込み需要発生や売り切れなどで、消費者や流通現場が大きく混乱し過度な負担が生じるとして、石油業界は断固反対の声を上げている。

■家電…石油が値上がりしている為、石油ファンヒーターなどの売れ行きは良くない。家電製品の購入は、安いところを求め量販店やインターネットで購入する傾向にある。

■配置業…製品の終売が続く中、原料高騰による販売価格の上昇が続く、売上低迷が顕著化してきている。従業員を雇用しても中々定着して貰えない。

■スポーツ用品…学校等からの発注は、特に年度末近くに集中しており、事業者の現場では深刻な状況になっている。少額の契約案件についても、事務の簡素化・効率化が図られる随意契約制度が少ない。また、入札価格が低かったり、他府県からの入札も多くなっている。

■プロパン…世界的な暖冬予測と経済の鈍化により、需要期にもかかわらず、LPGガスの価格は前月に比べ変わらない状態である。

【商店街】
■奈良市…商店街で販促事業（ガラポン抽選会）を実施、結果として抽選数は昨年並みであったが客単価は前年よりも高かった。月末に近づくとインバウンドが少なくなっている。

■橿原市…コロナ禍でこの4年間実施されなかったイルミネーションが点灯し、写真撮って帰る姿が多くみられ、特に、金曜の夜には若い人々を中心に多くの人たちが行きかっている。また、駅周辺では車の通行量も増加している。

■県下全域…奈良市内の商店街エリアでは、新たな店舗・業態などの出店が、少しずつ目立つようになってきている。しかし、通常の小売店舗に関しては、厳しい状況が続いていると思われる。

【サービス業】
■車整備…自動車の販売は、コロナ禍以前の活況に戻りつつある。

■旅館・ホテル…全国旅行支援が終了したことで、昨年と比べると宿泊や日帰りの食事利用がやや少ない。

■広告業…人材不足と資材の高騰が続く、利益の確保が難しい。

【建設業】
■鉄 構…工事の物件に関して納期が延びる事が多く、段取りに困っている。そして、人材不足が顕著になってきている。今後の見通しは、仕事量が少なく、工事の案件が決まっていない状況。

【運輸業】
■軽貨物運送…チャーター便の受注件数は、前年を少し割ったものの長距離配送が増加した為、売上としては前年比110%程度の予測。引越し便は、大幅に減少し、売上は前年比60%程度の予測。

■貨物運送…軽油の高値が経営を圧迫して、苦しい状況が続いている。倒産の会社も出始め、運賃交渉が進まない経営危機につながっている。

【その他】
■質 屋…金の価格は、高値で安定が続いており売買は活発化している。ジュエリー市場は、インバウンドの回復により国内小売りは好調であるが、ダイヤモンドの相場は下落。高級時計は中国不動産バブルの崩壊により、特に香港向けのマーケットが鈍化し、国内相場も大幅な下落傾向が続いている。

調査報告



▶ 増加・上昇・好転



▶ 減少・悪化・低下



▶ 不変

県内景況情報

1月（情報連絡員より）

前年同月比

		売上	在庫	販売	取引	収益	資金	設備	雇用	業界
		受注	数量	価格	条件	状況	繰り	採度	人員	の景況
製造業	食料品	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
	繊維・同製品	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
	木材・木製品	☁	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
	出版・印刷	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
	化学・ゴム	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
	窯業・土石製品	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
業	一般機器	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
	その他	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
非製造業	卸売業	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
	小売業	☁	☁	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁
	商店街	☀	☁	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁
	サービス	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
	建設業	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
	運輸業	☁	☁	☁	☁	☀	☁	☁	☁	☁
	その他	☀	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁

- 【食料品】素 麵…例年よりも気温が高いため、主力となっている細い素麵の製造が非常に作りにくい状況であり、商品の確保がかなり難しくなっている。
- 【繊維工業】繊維連合会…暖冬の影響でコートなどの防寒アイテムが不振だった一方で、オケージーン需要に対応したジャケットやニットアイテムなどは好調で、前年実績を上回る店舗が多く見受けられた。業界の景況としては先月に引き続き回復基調が続いているように思われる。
- 【木材・木製品】木材…住宅価格の高騰を受け、着工数も落ち込んでいるため、製材所も販売力が低下している。
- 【化学・ゴム】プラスチック…大手自動車メーカーの検査不正問題・不祥事により受注が停
- 止した組合企業がある。製品の販売価格の値上げ交渉は順調に進んでいるが、人件費の高騰に加えて依然として受注量の低迷状態が続いており、収益が向上するまでには至っていない。
- 【窯業・土石製品】生コン…1月の出荷量は前年比8.2%増。
- 【その他】靴…顧客の足に合った靴選びを推奨するために、全国団体が開催する「靴のフィッティングについてのデモンストラーション」に組合員が参加する。
- 毛皮革…毛皮加工については、注文の数量も少なくなっているうえに、副資材の価格も高騰しているため、加工代の値上げ交渉も行っている。鹿皮については、小口ではあるが問合せ等が増え、売上も徐々にではあるが増えている。しかし、薬品や光熱費など製造に係る費用がかさみ、利益を圧迫するよう状況は継続している。
- 【卸売業】青 果…野菜は売上が鈍く単価高、果実は単価高で入荷数量が昨年を大きく下回った。大手量販店の売上高は1

- 0.1%であったが、全体の野菜売上は81.1%、果実売上は84.8%であった。
- 【水産物】取扱高は前年度に比べやや減少しているが、物価等の高騰や新年会の縮小などの影響を受け、引き続き経営面で厳しい状況が継続している。水産販売取引は対前年対比で鮮魚105.1%、冷凍90.2%で塩干を含めると全取引金額で97.9%となるが、コロナ前の令和2年同月と比較すると87.4%である。
- 【資源回収】鉄スクラップは、入荷が少なく価格変動はない。古紙は、無料の古紙回収が多くなり入荷が少なく価格変動はない。
- 【小売業】家電…メーカーなどからの仕入れ価格の高騰が絶えず、どうしても販売価格が上がってしまう。また、電気工事に必要な電線など部材が万博開催の準備に供給されるため不足し、仕入が困難な状況に陥っている。
- 【配置業】業界全体が、高齢化により組合員の減少が止まらない。能登半島地震で配置業得意数が増え、激減した業者があり事業継続が危うい状態。
- 【スポーツ用品】円安、原油価格の上昇とそれに伴う運賃の値上がり、材料費の高騰と値上げの動きがまだまだ続いている。メーカーのカタログの入れ替え時期に入り、新価格に変わる商品が多数見られる。ペーパーレスの一環としてカタログを発行せずにウェブ上で商品を検索する動きが始め、営業活動や得意先の選択に影響が出ている。
- 【プロパン】世界的な暖冬傾向により、LPGガスの価格は高止まりだが落ち着いている。
- 【商店街】奈良市…正月の三が日は、元旦の「令和6年能登半島地震」発生を受けて、やや自粛ムードが働いたのか予想以上に低調だった。中旬からは若干持ち直しも見られ山焼きの頃は昨年並みだった。
- 【橿原市】駅周辺には飲食店が多く、競合する部分が多いが、特徴のある店舗は業績が良い。

- 【県下全域】新年を迎えて、コロナ禍からの脱出傾向は明らかにってきている。インバウンドの復活（中国を除く）も明らかに見えてきたが、元日の地震の影響か、一時は目立っていた欧米系の観光客は急激に減ったように見える。
- 【サービス業】車整備…特に大きな変動はなく推移している。
- 【写真】真…1月は成人式月間でしたが、前年並みの業況のスタジオが多かった。
- 【旅館・ホテル】宿泊に関しては対前年同月比80%〜90%程度。奈良県では旅行支援が11月30日に終了したことにより減少したと思われる。
- 【広告業】資材の高騰が続いているが、価格になかなか転嫁できないため、利益の確保が難しい。
- 【建設業】鉄 構…中小物件や地元案件の工事見積もりは、相変わらず少ない。残業時間規制と賃上げ機運が高まっているという、2つの課題に直面する。
- 【運輸業】軽貨物運送…チャーター便の受注件数・売上とも前年の90%程度の予測。比較的好調であった製造業、建設業関連の動きも低調。引越し便は、受注件数・売上とも前年の3倍強（昨年度が悪すぎた）。
- 【貨物運送】1月の中旬以降から荷物が動きつつあるが、依然として燃料価格の高止まりで経営は苦しい。燃料価格・物価の安定、ベースアップの実現で景気回復を期待したい。
- 【その他】質 屋…金価格は引き続き1万円を超える高値で推移し売買は活性化している。高級時計とダイヤモンドの相場は大幅な下落傾向が続いている。

中央会ニュース・組合ニュース

令和5年度中央会支援事業
活用事例紹介

① がんばる中小企業等経営力強化・再構築支援事業



本事業は組合（業界）を取り巻く環境が激変する不確実性の高い時代において、その変化に対応する「自己変革力」が不可欠となるなか、「対話と傾聴」「代表者の腹落ち」を意識して「専門家」と「中央会」が徹底した伴走支援を行うことで「本質的課題」を解決することを目とした新しい取組となります。

今回は公募の中から「AIPLU S事業協同組合」「奈良県靴下工業協同組合」「奈良県自転車軽自動車商協同組合」「協同組合エヌエス」の4組合が採択され、本事業に取り組むこととなりました。

採択後、最初の取組となる「集合研修」では、「ローカルベンチマーク」や「経営デザインシート」等のフレームワークを用いて、現状分析から課題設定、将来の目標についてヒアリングを通じて落とし込む作業

を行い、研修後は、4組合それぞれに5回の「個別支援」を通じて見えてきた課題・目標に対して実現可能性を模索しながら、解決方法及び取組方針の検討を行いました。



また、事業の成果発表の場として、令和6年3月1日（金）「ホテル日航奈良」において、会員組合に対して、次年度の事業活用を促進することを目的に成果普及報告会を実施しました。

各組合が取り組んだ検討内容は以下のとおりとなります。

① AIPLU S事業協同組合
チーム：組合ECサイト「WOOD D LUCK」の認知度向上とブランド構築

当組合の課題である、①「WOOD LUCK」の認知度向上 ②競合との差別化によるブランド構築に對して、ターゲット層に向けて「WOOD LUCK」への興味や関心

を高める情報を継続的に発信し、口コミやSNSでの拡散等による認知度の向上を図ることで、競合他社と異なるポジションを確立し、顧客から選ばれるECサイトを目指す。

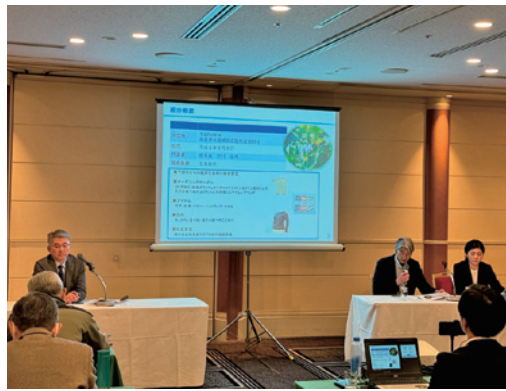
② 奈良県靴下工業協同組合

チーム：組合オリジナルブランド「The Pair」の事業再構築計画策定事業

組合オリジナルブランドである「The Pair」の可能性について、うまく活かしていきたくない強みや機会が存在する一方、参画事業者が減少傾向となっていることが課題となっている。

組合のあるべき姿として、産地活性化の観点から参画事業者を強化するためにも「The Pair」事業自体が誰もが認める魅力的な事業にしていけることを目指す。

③ 奈良県自転車軽自動車商協同組合
チーム：「まちの自転車屋さん」復



活に向けた新たな事業実施の検討組合の目指す姿は、組合員である「まちの自転車屋さん」で自転車を購入するユーザーが増えることであるが、現状、組合運営として機能していないことが課題となっている。

その中、組合としてどのような取組が必要となるのか、また求められているのかを本事業を通じて専門家・中央会と共に検討を重ね、業界の活性化を目指す。

④ 協同組合エヌエス

チーム：組合ブランド「オーガニックガーデン」の事業再構築

組合ブランドである「オーガニックガーデン」を長年にわたり展開しているが、コロナの影響もあり低迷が続いていることで組合事業が消極的になっていることが課題となっている。

今後の組合事業の方向性を見直すうえで、組合内の意見の統一化が重要であることから、専門家や中央会の意見を参考に再検討を行い、さらなる組合ブランドの発展を目指す。

今回行った各組合の発表内容については、奈良県中央会ホームページに掲載する予定ですので、本事業に興味をお持ちの方は一度ご覧ください。



中央会ニュース・組合ニュース

② 組合等情報ネットワークシステム等開発事業（桜井木材協同組合）

本事業は、経営の効率化を図り、厳しい経営環境に対応していくために、組合と組合員更には取引先等関連事業者を結んだ情報ネットワークの構築や、業務用アプリケーションシステムの導入、ＩＴを導入したビジネスモデルの確立など、中小企業者等のＩＴ活用による経営革新を推進する事業に対し、補助されるものとなります。

今回、生産性向上を目的とした原木売りシステムのバージョンアップ再構築を目指すため、桜井木材協同組合が本事業に採択され、取り組まれました。

本事業では、原木売り事業を運



営するにあたって、

ア．原木市場が組合事務局と別の場所での運営となることから、データの共有が迅速にできず事務処理に時間がかかっている。

イ．市場参加者への各種帳票類（競売データや売上管理）の情報提供が紙ベースのみの対応で効果的・効率的な取引につながっていない。

ウ．請求書・領収書発行機能に対するインボイス発行に非対応

という3つの大きな課題に対応するため、システム開発に必要となる「要件定義書」及び「RFP（提案依頼書）」の作成を成果目標として「組合・専門家・中央会」により構成された事業委員会を中心に検討を進めてきました。

事業では専門的な部分となる「要件定義書」を作成する外注業者の選定を行い、ＩＴコーディネータを専門家委員長として招聘し、事業委員会を通じて現状の課題の把握、新たなシステムに必要な機能要件の検討、細かな仕様の決定を行いました。

事業の締めくくりとして、全7回の委員会を通じて完成した成果物をもとに「成果普及講習会」を開催しました。次年度は完成したRFP（提案依頼書）により業者を選定し、システム開発を進めていくことになります。

③ 共同事業活性化支援事業（奈良県化粧品小売協同組合）

本事業は、業界・組合において取り組むべき課題（ウィズコロナの対応、SNSを活用した情報発信、業界に特化した知識・技術習得、人材確保・働き方改革への対応、ＩＴ・ＡＩ導入による生産性向上等）を絞り込み、勉強会開催を通じて組合の共同事業活性化を図るための取組に対して支援するものになります。

公募により採択された奈良県化粧品小売協同組合は本事業を活用し、動画による情報発信に関する講習会を実施されました。

近年、動画コンテンツの視聴が生活の一部となりつつある中、多くの企業がSNSやYouTubeで動画を活用した集客を行っています。動画の「文字」「音」「映像」が与える情報は、テキストの5,000倍、静止画の7倍にもなると言われており、動画の活用によりテキストでは伝わりにくい自社商品やサービスの魅力を伝えることが可能となります。

また、スマートフォンによるSNSの利用率が20代～60代の全年代で上昇しており、今後も自社商品・サービスの認知度向上や購入意欲の刺激などに動画が活用されることが見込まれます。

そのため、当組合においても石倉一利中小企業診断士を講師に迎え

「動画で伝えるお店と商品・サービスの魅力」をテーマに基礎編・応用編・実践編の3回で段階的に動画作成や編集方法等について学びました。

組合内ではこれまで自店の情報発信に動画等を活用していない組合員も多く存在していましたが、今後も引き続き動画やSNSを活用した情報発信について学び、業界全体の情報発信力を強化していくことを目標としています。



奈良県中央会では、次年度も多数の補助事業を実施していく予定となっております。ご案内については奈良県中央会HPをご覧ください。お気軽に担当指導員まで連絡いただきますようお願いいたします。

中央会ニュース・組合ニュース

組合事業承継推進講習会
(第2回)を開催しました

奈良県中央会では、事業承継の推進について、組合の取組状況等に依じた支援を体系的・計画的に進めていくことが重要であることから、「組合等連携組織による事業承継推進大綱」に基づき、①組合と連携した事業推進、②関係機関等との連携強化、③中央会における推進体制の整備を3本柱として、体系的・計画的に事業承継を推進しています。

その支援施策の一つとして、令和6年1月31日(水)、THE KASHIHARA「高市」にて組合事業承継推進講習会(第2回)を開催いたしました。(テーマ「後継者」と行う事業承継の準備「自社の魅

力の磨き上げ」 講師…中小企業診断士 岸克行氏)

現在、企業規模の大小や業種業態を問わず、多くの業界で後継者不足などを原因とする廃業が増加しており、円滑な事業承継の推進が全国的課題となっています。

また、経営者の高齢化も年々進んでおり、2000年の経営者年齢の最も多い層は「50歳～54歳」でしたが、2020年では「60歳～64歳」「65歳～69歳」「70歳～74歳」に分散されており、20年間で10歳～20歳上昇しています。

事業承継においては、「経営の安定」と「後継者の育成」が大きな課題となりますが、会社の現状を把握したうえで、課題解決や自社の強みの明確化により企業価値を向上させる経営改善や経営者と後継者が一緒に取り組み、実践は後継者が行い経営者はサポートに徹することがポイントとなります。

本講習会の中では、様々な業界における事業承継の成功例・失敗例などの事例紹介や自社の魅力の磨き上げに必要な4つの視点などの説明が行われた他、自社の強みや機会を見つけるためのワークが行われ、参加者からの発表も行われました。

奈良県中小企業青年中央会が
第2回勉強会を開催しました

奈良県中小企業青年中央会(奈良UBA)は、2月15日(木)に「C

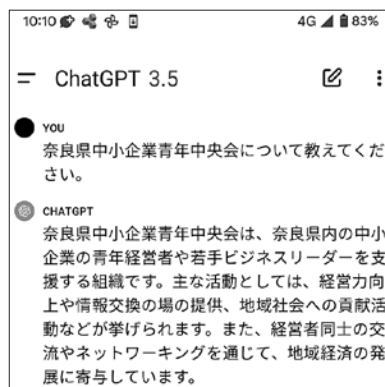
hatGPTについて学び、自社内で活用する方法を身につけよう」をテーマとした勉強会をホテル日航奈良(奈良市)にて開催されました。

講師に合同会社あおに代表堀川雄一氏を迎え、まず、近年のインターネットツールの変遷について説明がありました。堀川氏からは、「この10年間でインターネットツールが激増しており、現在も増え続けているが、ツールを活用しても最終的にどんな形状のモノに作り上げるかは、「人」で変わることから、人に焦点を当てた経営が大切である。」と述べられました。

次に、ChatGPTを含む生成AIの概要とその使い方について説明の後、参加者それぞれの自己紹介文を書き込んでいただき、参加者間でお互いの自己紹介文を見せ合いながら、ChatGPTからの反応について議論いただきました。また、自身の事業の生々しい現状や切実なプライベートに関する悩みを書き込み、改善点や解決策についてどのような回答が返ってくるのかを実感いただきました。

堀川氏からは、「中小企業・小規模事業者は資源が限られており、外部の専門家に頼るのが難しいことから、ChatGPTを対話相手として利用し、自社のコミュニケーションの問題点や改善点を客観的に把握することが重要である。ただ、ChatGPTの提供する答えは常に正しい

わけではないので、最終的な判断は経営者自身が行い、生成AIはそのサポート役であることを認識しておく必要がある。」と述べられました。参加者からは、「ChatGPTの新たな使い方を発見できた。」「ChatGPTを別のツールと組み合わせて使えばさらに有効活用できそうだ。」「これから仕事で積極的に使っていきたい。」といった声がありました。



奈良UBAでは、来年度も時事問題をテーマに選定した勉強会等の開催を予定されています。また、奈良UBAへの加入についても登録募集中です。年会費無料で、登録申請を行えば、各分野で活躍する若手経営者との出会いや、現在注目されているテーマについての勉強会に参加できます！

組合の若手経営者とのつながりや、人材育成にご利用ください。

■お問い合わせ先

TEL…〇七四二一四一・三二〇〇
(奈良UBA事務局)

中央会ニュース・組合ニュース

令和5年度資料収集加工事業
先進事例紹介

本事業は先進的な取組を実施している組合のノウハウや取組事例等を調査し、その内容等を県内の組合に提供することにより、組合事業の活性化を促進する取組となります。

①事業協同組合かわかみワーク

当組合は、超高齢化・過疎化が進む川上村において、「特定地域づくり事業推進法」の施行をきっかけとして人材不足・村内求人への可視化と求職者への職業紹介等の課題解決への糸口として事業協同組合の設立に至りました。

主な活動として、働き手を求めている組合員（事業者）に組合で正規雇用した職員（移住求職者）を派遣し、組合雇用から事業者直接雇用に切り替えて当地に定着してもらう取組を行っています。

現在、自治体各課と連携したことで組合員15社の加入、派遣職員9名の入職を達成されました。派遣後は月1回程度、職員・組合員の双方と面談し、待遇や精神面でのアフターフォローも行っており、9名の派遣職員中、5名が事業者の直接雇用に結びつきました。

現在では、複数の組合員で派遣職員をシェアし、同一の職員が担当することで相互の情報共有し、スムーズな取引を目指す新しい取引形

態を始めており、新規雇用創出の芽が出つつあるとのことです。

②天理市本通り商店街協同組合

天理本通り商店街は奈良県で最長のアーケードを持つ商店街で、天理教本部への参道として発展してきましたが、近年、店舗経営者の高齢化による廃業や新規出店の減少が課題としてあります。

その中、天理駅周辺の活性化・地域振興を目的に「本通り商店街を気軽にぶらぶらする」イベントとして「本ぶらサンデー」を開催。

イベントは半年ごとに実施し、来場者・出店者アンケートの結果も踏まえながら第1回目の内容を毎回ブラッシュアップし、インスタグラム等のSNSの活用による集客、キッチンカーや模擬店の出店、ステージイベントの追加を行われました。未だ手探りの状況ではあるものの、現在までに第4回目までイベントを開催しています。

今後は、規模を拡大した開催、反対に規模を縮小して毎月開催するなど、イベント自体の企画に加え、商店街の店舗を深く巻き込んで、商店街活性化につながる方向性を目指して取り組んでいきます。

※2つの組合の事例詳細につきましては、中央会HPをご覧ください。

第2回外国人技能実習制度
適正化講習会を開催しました

奈良県中央会は、去る2月13日

（火）にホテル日航奈良（奈良市）において、第2回外国人技能実習制度適正化講習会を開催しました。

今回の講習会は、昨年10月に開催した第1回目続き、ブリック労働法務事務所代表で、特定社会保険労務士の橋本裕介氏を講師としてお招きし、「技能実習制度及び特定技能に関する有識者会議の最終報告内容」及び「技能実習制度に代わる新制度「育成就労（仮称）」について」をテーマに、リアル・オンラインのハイブリッド形式で開催しました。

技能実習制度は、技能・技術・知識の移転による国際貢献を目的として外国人材の受入れを行っています。が、実際には実習生を労働力として捉えている事例や、実習生の転籍が認められていない等の問題が指摘されてきました。このことから技能実習制度の在り方に関する有識者会議が開催されており、制度の見直しに向けた議論が進められてきました。

橋本氏からは「育成就労制度」の動向に関する説明があり、「今までは、技能評価試験には免除制度があったが、新制度下では基礎級・随時3級の合格が必須化となる見込みである。合格率の低い会社には外国人材は来なくなるため、今の段階から合格率を高められるような取組を進

めてほしい。」と解説していただきました。

外国人技能実習制度及び特定技能制度に関するお問い合わせは、ブリック労働法務事務所まで

（大阪市北区芝田二丁目一

共栄ビル3階 301号室

TEL：〇六・四四〇〇・〇六二三

また、奈良県中央会では監理団体及び実習実施者の皆様が、適正な制度運用を図ることを目的として、「適正監理マニュアル」を作成しております。中央会HPよりダウンロードいただけますので、技能実習制度のさらなる適正な実施に向けてご活用願います。



お知らせ

雇用・人材確保支援

プロジェクト事業

奈良県中央会では、中小企業等の経営力強化や人手不足に対応できるよう、兼業・副業を含む多様な採用形態、そして多様な人材（就職氷河期世代、女性、外国人等）の確保や活用を図れるようノウハウ習得から定着までを一貫した支援を実施しています。

① 30代からの「正社員ライフ」

応援就職・転職説明会

就職氷河期世代を中心に不安定な就労状況にある方に対象を絞ったマッチング会の実施を通じて、中小企業の人材確保の支援を行うため、令和6年1月21日（日）、「奈良県コンベンションセンター」（奈良市）において、県内企業と求職者のマッチングイベントである、就職氷河期世代に特化した「ミドル世代の方向け30代からの「正社員ライフ」応援就職・転職説明会を実施しました。

本イベントは不安定な就労状況にある方に、正社員を目指していただく企業合同説明会で、11社が参加。企業側は自社の業務内容や募集概要を説明し自社の求職者の方々は職務の内容などを質問していました。

② 「大学等講義×優良中小企業のゲストスピーカーWEBマッチング」
(株式会社M.T.C×奈良県立大学)

中小企業が将来の人材確保に向けてその魅力を大学の講義内で発信する機会を数多く創出することを目的に、近畿経済産業局において「大学等講義×優良中小企業のゲストスピーカーWEBマッチングプラットフォーム」を構築されています。



本プラットフォームを活用し、令和6年1月24日（水）、奈良県立大学（経営組織論）と株式会社M.T.Cのマッチングを行い、森代表取締役より『ものづくりは人づくり夢づくり』をテーマに「家内工業からの脱出」、「家内工業から法人化へ組織変更後の会社の変化」、「DX推進へ

の挑戦」、「経営するにあたって」の内容で実施しました。

講義では、学生から法人化やDX推進に向けた苦労やどのように克服したのかなど、オンライン質問システムを活用し数多くの質問があり、充実した講義内容となっていました。

奈良県中央会では奈良県企業専用の魅力発信及び求人情報発信のためのWEBサイトとなる「NARAジョブサイト」を運営しています。

年間休日数や有給取得率など求職者の細かい希望条件に合わせて就職採用情報を検索できる機能に加え、各業界の仕事内容、業界情報や業界団体の紹介ページもあり、求職者が必要とする情報を網羅したサイトとなります。

ぜひ企業登録及び業界（組合）登録を行い、人材確保や従業員定着に役立ててください。

<https://www.chuokai->

[nara.or.jp/nara-job/www/](https://www.chuokai-nara.or.jp/nara-job/www/)



お知らせ

経営改善計画策定支援事業等のご案内

国が認定した専門家の支援を受け、経営改善計画を策定する場合、計画策定支援に必要な費用の2/3を国が補助します。

早期経営改善計画策定支援（ボスコロ事業）

支援の概要

資金繰りの管理や自社の経営状況の把握などの基本的な経営改善に取り組む中小企業・小規模事業者等が、国が認定した専門家である認定経営革新等支援機関の支援を受けて資金繰り計画やビジネスモデル、アクションプランといった内容の経営改善計画を策定する際、その費用の2/3を補助することで、中小企業者等の早期の経営改善を促すものです。申請書類や認定経営革新等支援機関の検索は中小企業庁のHP及びそのリンク先から行うことができます。

中小企業庁HP <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/saisei/04.html>

補助対象経費

・計画策定支援費用	補助率2/3（上限15万円）
・伴走支援（期中）	補助率2/3（上限5万円）
・伴走支援（期末）	補助率2/3（上限5万円）

経営改善計画策定支援（405事業）

支援の概要

金融支援を伴う本格的な経営改善の取組が必要な中小企業・小規模事業者を対象として、国が認定した専門家である認定経営革新等支援機関が経営改善計画の策定を支援し、経営改善の取組を促すものです。中小企業者等が認定経営革新等支援機関に対し負担する経営改善計画策定支援に必要な費用の2/3を中小企業活性化協議会が負担します。申請書類や認定経営革新等支援機関の検索は中小企業庁のHP及びそのリンク先から行うことができます。

中小企業庁HP <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/saisei/05.html>

補助対象経費

・計画策定支援費用	補助率2/3（上限200万円）
・伴走支援（3年間累計）	補助率2/3（上限100万円）

※ 経営改善計画策定支援事業等の詳しい内容については、中小企業活性化協議会まで、お問い合わせください。



奈良県中小企業活性化協議会

お問い合わせ

〒631-0824 奈良市西大寺南町8番33号 奈良商工会議所3階
Tel. 0742-52-5110

※ 奈良商工会議所の移転に伴い、2024年3月21日から新しい事務所に移り、電話番号も変更となります。

奈良県中小企業団体中央会団体扱
「オーナーズプラン」のご案内

BESTパートナー
大樹生命

Owner's Plan



- 事業保全資金
- 事業承継・相続
- 就業不能
- 役員の退職慰労金・弔慰金
- 従業員の退職金・弔慰金

限りない繁栄のために…
リスクマネジメントは万全ですか？

※ 一部対象とされない商品・契約がございますので、詳細は下記までお問い合わせください。

お取り扱いの詳細は、下記までお問い合わせください。

大樹生命保険株式会社 奈良支社

〒630-8253 奈良市内侍原町8 TEL: 0742-22-6730
<https://www.taiju-life.co.jp/>

R-2021-5001 (2021.4)

全国中小企業団体中央会「業務災害補償制度」「ビジネス総合保険制度」のご案内

全国中小企業団体中央会の
「業務災害補償制度」と「ビジネス総合保険制度」で

事業活動リスクを 包括的にカバー します。

企業経営には多くのリスクが存在しています

- 労災訴訟のリスク
- 労務災害のリスク
- 事業休業のリスク
- 賠償責任のリスク
- 財物損害のリスク

災害や事故などをはじめ、様々なリスクへの
備えが**企業経営への安心**につながります。

大好評

業務災害補償制度

新しい労災リスクから会員の皆様をお守りする
業務災害補償制度の特徴

49,000件を**超える加入**をいただいています

- 全国中小企業団体中央会のスケールメリットによる
割安な保険料水準
一般加入と比べ約半額の掛金水準
- 労災賠償に備える「**使用者賠償責任保険**」を標準セット
- 政府労災保険の給付を待たずに**保険金のお支払いが可能**
政府労災保険への加入が必要です。(使用者賠償責任保
険は給付決定後の支払いになります)
- 契約は無記名式。**短期労働者やパート・アルバイトも包括補償**
- 掛金は売上高と業種で算出**掛金は全額損金算入可能**

ビジネス総合保険制度

事業活動を取り巻く様々なリスクから
会員の皆様をお守りする

ビジネス総合保険制度の特徴

- 全国中小企業団体中央会のスケールメリットによる
割安な保険料水準
- 会員事業者を取り巻くリスクに対する補償のモレ・ダブリ
を解消し、**一本化してご加入**
- 賠償責任(PL、リコール、情報漏えい、施設・事業遂行等)
リスクを総合的に補償
- 事業休業補償により災害に遭った際の
事業継続のための資金を確保
- 保健所指示などによる新型コロナウイルス感染症の**消毒
費用および消毒に伴う営業休止にかかる損失を補償**

本内容は業務災害補償制度およびビジネス総合保険制度の概要を示したものです。実際の加入および詳細は引受保険会社の約款、パンフレット等に従います。

お問い合わせ先

奈良県中小企業団体中央会
奈良市西大寺南町8番33号
TEL:0742-41-3200

お見積り、ご加入手続きは引受保険会社にお問い合わせください。

(※)募集営業締結中央会になります。

制度引受保険会社(制度参入順)

東京海上日動火災保険株式会社 損害保険ジャパン株式会社
三井住友海上火災保険株式会社 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
大同火災海上保険株式会社 共栄火災海上保険株式会社(令和4年7月より業務災害のみ)

制度運営

全国中小企業団体中央会

本広告は有限会社エヌ・エス・エイサービスによるものです。

もっと強い会社に

夢をかなえる自分に



企業とともに未来を拓く



信用保証協会は、中小企業・小規模事業者の皆様が
金融機関から「事業資金」を調達する際に、

『公的保証人』となって融資を受けやすく
なるようサポートする公的機関です

中小企業と金融機関とを結びつける「架け橋」となります！



〒630-8668 奈良市法蓮町163番地の2
TEL:(0742)33-0551
HP: <https://www.nara-cgc.or.jp>

